



経済統計・イベント スケジュール

情報提供資料

2018年7月17日

“大和投資信託”ツイッター

@DaiwaAM

中国の6月貿易収支は416.1億米ドルの黒字となり、黒字額は市場予想の277.2億米ドルを大きく上回りました。また、輸出・輸入ともに前年比+10%を超える伸びとなりましたが、7月6日発動の追加関税措置に向けた駆け込みがあったことも考えられるため、米中貿易摩擦の影響を見極めるためには7月以降のデータが注目されます。カナダでは金融政策決定会合があり、市場予想通りの利上げが決定されました。【ワンポイント】をご参照ください

先週の主な経済統計・イベント

今週の主な予定

【経済統計】

日付	国	項目	結果	市場予想	前回	傾向
9日(月)	日本	5月経常収支	+1兆9,383億円	+1兆2,660億円	+1兆8,451億円	▲
		6月景気ウォッチャー調査(現状判断)	48.1pt	48.1pt	47.1pt	▲
10日(火)	メキシコ	6月消費者物価指数(前年比)	+4.65%	+4.59%	+4.51%	▼
	中国	6月消費者物価指数(前年比)	+1.9%	+1.9%	+1.8%	▲
10日(火)	中国	6月生産者物価指数(前年比)	+4.7%	+4.5%	+4.1%	▲
		ドイツ	7月ZEW景気期待指数	-24.7pt	-18.9pt	-16.1pt
11日(水)	日本	5月機械受注(船舶・電力を除く民需/前月比)	-3.7%	-4.9%	+10.1%	▼
	米国	6月生産者物価指数(前年比)	+3.4%	+3.1%	+3.1%	▲
12日(木)	日本	6月都心オフィス空室率	2.57%	-	2.68%	▲
		インド	6月消費者物価指数(前年比)	+5.00%	+5.28%	+4.87%
	米国	6月消費者物価指数(前年比)	+2.9%	+2.9%	+2.8%	▼
		6月コア消費者物価指数(前年比)	+2.3%	+2.3%	+2.2%	▼
カナダ	6月財政収支	-749億米ドル	-800億米ドル	-902億米ドル	▲	
13日(金)	中国	5月新築住宅価格指数(前年比)	+0.9%	+1.0%	+1.6%	▼
		6月貿易収支	+416.1億米ドル	+277.2億米ドル	+242.3億米ドル	▲
	米国	6月輸入物価指数(前年比)	+4.3%	+4.6%	+4.5%	▼
		7月ミシガン大学消費者マインド指数	97.1pt	98.0pt	98.2pt	▼

【経済統計】

日付	国	項目
16日(月)	中国	4-6月期GDP
		6月小売売上高
		6月鉱工業生産
		6月都市部固定資産投資
16日(月)	トルコ	4月失業率
	米国	6月小売売上高
17日(火)	NZ	7月NY連銀製造業景気指数
		4-6月期消費者物価指数
	日本	6月首都圏新規マンション発売
18日(水)	米国	6月鉱工業生産・設備稼働率
		7月NAHB住宅市場指数
	日本	6月訪日外客数
18日(水)	英国	6月消費者物価指数
	米国	6月住宅着工件数
		6月住宅建設許可件数
19日(木)	日本	6月貿易収支
	豪州	6月雇用統計
	米国	7月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数
20日(金)	日本	6月CB景気先行総合指数
		6月消費者物価指数
	カナダ	6月消費者物価指数
		5月小売売上高

【イベント】

日付	項目	結果
9日(月)	日銀さくらレポート(地域経済報告)	全9地域の景気判断を据え置き
11日(水)	カナダ中銀政策金利発表	政策金利の引き上げを決定(1.25%⇒1.50%)
	NATO(北大西洋条約機構)首脳会議	国防費などを巡って米国と欧州が対立

【イベント】

日付	項目
16日(月)	米露首脳会談
17日(火)	米上院でパウエルFRB議長の議会証言
18日(水)	米国バー・ジュブック(地区連銀経済報告)
21日(土)	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～22日)

※前回に関しては、結果が改定値である場合は改定前の数値、その他は前月(前四半期)の数値。ただし、米国の財政収支は前年同月の数値。市場予想はブルームバーグによる。※傾向は一般的な判断において(消費者物価に関しては各国中銀の目標に対して)、前回対比で改善した場合『▲』、悪化した場合『▼』と定義。※日付は現地。※予定は変更となる場合があります。

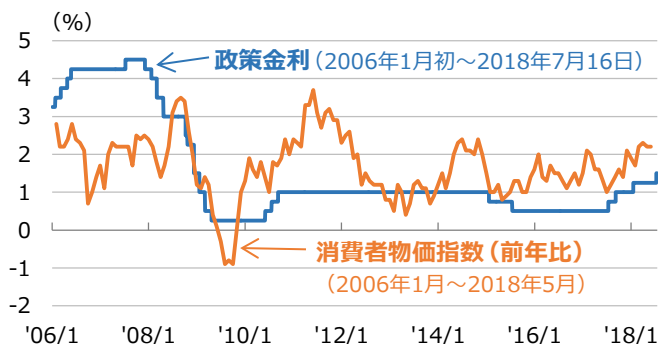
(出所) 作成時点の各種資料より大和投資信託作成

ワンポイント

カナダ：今年2度目の利上げを決定

- ▶ カナダの中央銀行にあたるカナダ銀行は7月11日、政策金利を1.25%から1.50%に引き上げることを発表しました。利上げは1月以来で今年2度目、昨年からはじめた今回の利上げサイクルでは4度目となります。
- ▶ 声明文において、今後は消費者物価上昇率が+2.5%近辺まで上昇する見通しが示されており、物価目標の2%付近にとどめるためには政策金利の引き上げが必要であること、今後の統計結果次第ではあるものの緩やかな利上げを継続することなどが述べられています。
- ▶ 通商問題の不透明感が高いため次回利上げ時期については不明瞭であるものの、金融市場に動揺を与えないよう事前に利上げを織り込ませることが考えられることから、今後の声明文の変化などに注目です。

【図表】カナダの政策金利と消費者物価指数の推移



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目録見書)」の内容を必ずご確認ください。■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

大和投資信託
Daiwa Asset Management